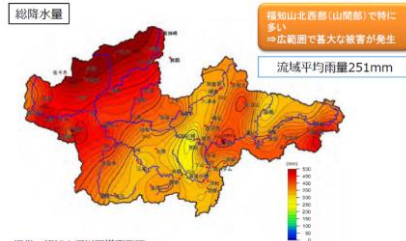


近年の浸水被害

H30年7月豪雨

【浸水原因】 河川氾濫（堤防未整備）、内水氾濫（排水能力不足：旧市街地では合流式下水道から由良川にポンプ排水）
 【被害状況】 全壊14戸、半壊40戸、床上浸水414戸、床下浸水747戸、災害救助法適用



【図1 被害状況および総降水量】 出典：「福知山市避難のあり方検討会」（令和3年3月）

課題

被災時のアンケート調査、実績等から、市民の96%に避難情報が届いていたが、市が開示した指定緊急避難場所への避難は943人（全体の1.2%）であった。

- 市民が自分自身に関わることで、避難行動を起こすべき情報として捉えられていないのではないか
- ・ 避難が必要との切迫感を持って受け取れる内容、タイミング、情報発信の範囲を検討する必要があるのではないか
- ・ 自ら避難に踏み切れなくても、信頼できる人からの声掛けで避難につながるケースがあるのではないか
- ・ 正常性バイアスに対する意識を改める必要があるのではないか

課題の解決策

・ 令和元年度から2年度にかけて、学識経験者、関係機関、地域住民代表などを委員とした「避難のあり方検討会」の開催

【大雨時の避難体制確保】

- ・ 自治会で独自に事前に決めた避難スイッチにより、切迫感をもった自分ごととして情報を捉えられるようにするため、避難情報を補完する「ローカルエリアリスク情報（過去の浸水実績値や土壌雨量指数等により、自治会単位で発信）」の仕組みを作り、モデル地区で発信開始
- 過去の浸水歴から早期浸水箇所に浸水センサーを設置し、自治会ごとの基準値超過時に情報を発信（まずはモデル地区で取り組み、装置の設置と維持は市で実施）



【図2 ローカルエリアリスク情報の伝達イメージ】 出典：「福知山市避難のあり方検討会」（令和3年3月）

自助共助の取組

- ・ 市全体で自治会ごとのハザードマップとなる「地域版防災マップ（マイタイムライン）」の作成を推進し、避難訓練への活用
- ・ 自治会ごとにワークショップを開催し、自治会独自の方法や内容で作成している。
- ・ 市職員は、過去の作成事例、被害状況、災害リスク状況の説明などの補助的な立場で参加している。
- ・ 避難できない際の最善の行動としたセカンドベストを決めており、毎年の避難訓練時には、その際の避難行動も確認。



夜久野町柿本地区での取組内容	マイマップへの掲載内容
1 避難スイッチの設定	土砂災害 (早期避難) ●市が発令する高齢者等避難のタイミングで早期避難を開始。 (緊急避難) ●土砂災害警戒情報が発表され、夜久野町で避難勧告が発令されたタイミングで緊急避難を開始。
2 避難スイッチに必要な情報入手	●早期避難→「夜久野ふれあいプラザ」 ●緊急避難→セカンドベストな避難場所「近所の安全な民家」
3 避難場所・避難経路の設定	●各戸に配備の防災行政無線を活用し、情報伝達を行う。
4 住民への情報伝達	●要配慮者は、地域で共有しており、同居する家族で避難誘導することとしている。
5 要配慮者支援	●セカンドベストな避難場所「近所の安全な民家」への訓練を実施(訓練で出た成果・課題) ・昨年度も同様の訓練を実施しているため、どこを過ってどこに避難するか、地域住民にしっかりと授けられている。 ・避難場所は民家であり、訓練で使用する際、住人が家の掃除をされ待ち受けされており、重荷にもなっていない。
6 マイマップに基づく訓練実施	

【図3 マイマップ・マイタイムラインの作成、活用例】 出典：「福知山市避難のあり方検討会」（令和3年3月）

防災部局と下水道部局との連携

- ・土のうステーションの設置
 - ・下水道課と連携して、過去の浸水被害を参考に市街地の公園を中心に33箇所設置。毎年点検、補充を行っている。
 - ・土のうステーションの補修等は下水道課、土のうの点検・補充は危機管理室を中心に分担して担当。



【図4 土のうステーション設置状況】

促進の工夫

- ・防災に積極的に取り組んでいる自治会長経験者らを中心とした「福知山自主防災ネットワーク」（民間組織）が発足し、防災訓練や情報共有など、地域間での交流や展開が進んでいる。
- ・コロナ禍においても、防災訓練の好事例を自治会に共有し、防災への意識が途切れないようにしている。（各自の都合の良い時に自動車避難による訓練、密集を避けるための回覧板でのアンケート調査の実施など）

効果

- ・自治会のハザードマップである、地域版防災マップ（マイタイムライン）を活用した避難訓練の実施
- ・浸水センサーを活用した地域独自の避難スイッチ設定による、大雨時の避難体制の確保

情報伝達

防災行政無線、防災行政無線放送内容確認フリーダイヤル、市防災アプリ、防災メール、Lアラート、コミュニティFMへの防災行政無線割込み放送、Yahoo!防災アプリなど

補助制度

- ・自主防災組織育成補助金：設置補助（結成時のみ）、運営補助（年1回）
- ・福知山市住民共助による土砂等撤去補助金

取組における懸念

- ・自主防災組織の育成に取り組もうとしても、高齢化により組織運営が困難な地域がある。また、女性や外国人の参加が少ない。
- ・被災経験や災害リスクが少ない地域ほど防災への関心が薄く、自助共助への意識も低い。
- ・自助共助の意識が低い地域ほど、様々な制度を活用したり相談に来ることが少ないので、サポートが手薄になってしまう。

今後の実施策

- ・自治会長会や防災訓練の実施依頼など、機会がある度に各種制度や自助共助に関する取組みの好事例を呼びかけ、積極的な取組みの実施を図る。
- ・市独自の防災アプリを多言語で作成しており、外国人就労企業に向向いて、アプリ登録方法をサポートする取組を実施。
- ・女性の積極的参画について、男女共同参画部署と共同で検討を始めている。
- ・地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成を危機管理室より呼びかけ、地域での取り組みのきっかけとする。
- ・市の広報誌において、防災に関する季節に特化した呼びかけを毎月実施している。
- ・備蓄に関するローリングストックで地域住民に密着した特集企画を設けるなど、積極的に取組を進めている。
- ・小中高校での防災教育の取組が増えてきており、例えば内水被害が過去にあった地域では、内水を排除するための設備や施設などの仕組について、調べ学習や見学の要望がでてきている。学校から危機管理室へ依頼があり、危機管理室が下水道課や道路河川課等と調整しながら出前講座などで対応している。

参照

- ・防災情報 <https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/bousai/>
- ・ハザードマップ <https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/bousai/1847.html>
- ・自主防災組織に係る補助 <https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/bousai/1830.html>
- ・「避難のあり方検討会」 <https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/bousai/33861.html>